

北九州高速鉄道株式会社

北九州高速鉄道株式会社

I 法人の概要（平成 30 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市小倉南区企救丘二丁目 13 番 1 号

2 設立年月日

昭和 51 年 7 月 31 日

3 代表者

代表取締役社長 齊藤 淳

4 資本金

3,000,000 千円

5 北九州市の出資金

3,000,000 千円（出資の割合 100.0%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	6 人	0 人	2 人	4 人
常 勤	3 人	0 人	2 人	1 人
非常勤	3 人	0 人	0 人	3 人
職 員	120 人	0 人	0 人	120 人

7 市からのミッション

公共交通機関として重要な役割を担う北九州モノレールの安全・正確・快適な管理運営を行うとともに、経営を安定化させる。

II 平成 29 年度事業実績

開業から 34 年目となる当期においても、引き続き、お客様の安全、正確、快適、利便性の向上に努めてきた。当期は特に「地域との連携」に取り組み、北九州工業高等専門学校と、地域に根差した人材育成及び地域の活性化に取り組むことで地域社会の発展に寄与することを目的とした包括的連携協定を締結した。

当期の営業概況については、駅務機器 I C 化による利用増が当期も継続するとともに、ウインズ八幡閉鎖に伴う競馬場来場者の増により、前期を大きく上回る輸送人員となり、開業からの輸送人員が期末には 3 億 7,032 万人に達した。

運輸収入については堅調に輸送人員が伸びたこと、また、運輸雑収については、広告収入の確保も順調にでき、工事業者による事務所設置等、基地内の有効活用も行われたことにより、前期を上回ることができた。

営業費は、業務効率化による時間外の削減に取り組んだ結果、人件費削減を図ることができ、また、前期に比べ、減価償却費の減もあったため、前期を下回った。

また、市受託業務事務費の減による営業外収益や補助金受給の減による特別利益は前期を下回ったが、今期は除却費減による特別損失の減もあったことから、当期純損益は、平成 22 年度以来の利益を計上した。

当期の輸送人員は、前記利便性向上により、1,238 万人（前期比 34 万人、2.8%増）となり、一日当りの輸送人員は、33,930 人（前期比 935 人、2.8%増）で、平成 11 年度に次ぐ輸送人員となった。

定期外利用客は、IC 化に伴う 100 円モノレールの増やウインズ八幡閉鎖による競馬場来場者増等により、644 万人（前期比 14 万人、2.3%増）となった。

定期利用客は、前期を上回る 595 万人（前期比 20 万人、3.5%増）となった。通勤定期利用客は、359 万人（前期比 14 万人、4.1%増）となった。通学定期利用客は、147 万人（前期比 0.4 万人、0.3%減）となった。シルバーパス利用客は、順調に推移しており、88 万人（前期比 6 万人、7.4%増）となった。なお、当期末有効枚数は 1,257 枚。また、IC 乗車券及び定期券（QR 乗車券を除く）の IC 利用率は、全体の 72.3%となっている。

運輸収入は、輸送人員の増加に伴い、21 億 2,108 万円（前期比 4,900 万円、2.4%増）となった。

運輸雑収については、基地駐車場の有効活用等により、1 億 9,962 万円（前期比 448 万円、2.3%増）となり、営業収益は 23 億 2,071 万円（前期比 5,348 万円、2.4%増）となった。

営業費は、人件費の減や減価償却費の減により前期を下回る 23 億 3,038 万円（前期比 3,940 万円、1.7%減）となり、当期の営業損益は、967 万円の損失（前期比 9,288 万円、90.6%増）となった。

上記営業損益に営業外損益を加えた当期の経常損益は、4,637 万円の利益（前期比 8,714 万円、213.7%増）となった。

上記経常損益に特別損益を加え、法人税等を差し引いた当期純損益は 4,856 万円の利益（前期比 8,211 万円、244.7%増）となった。

設備投資については、通信ケーブル新設（守恒～徳力公団前、志井～企救丘）、工作車更新（601 号車）を実施した。

Ⅲ 平成 29 年度決算

1 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	17,915,180,716	(負債の部)	4,951,980,427
流動資産	2,668,903,077	流動負債	1,095,320,037
現金及び預金	2,261,724,045	1年以内返済予定の長期借入金	76,000,000
未収運賃	111,492,470	リース負債	115,408,800
未収金	55,856,833	未払金	586,714,896
未収収益	741,696	未払費用	7,943,184
貯蔵品	238,451,993	未払法人税等	43,729,400
前払費用	636,040	未払消費税額等	22,500,400
		預り金	96,737,177
		前受運賃	76,033,102
		前受収益	18,643,748
		賞与引当金	51,609,330
固定資産	15,246,277,639	固定負債	3,856,660,390
軌道事業固定資産	15,241,037,891	長期借入金	1,148,000,000
建設仮勘定	4,698,000	リース負債	1,096,326,360
投資その他の資産	541,748	退職給付引当金	409,354,300
長期前払費用	465,588	預り敷金	2,099,000
その他	76,160	預り保証金	2,700,000
		再評価に係る繰延税金負債	1,198,180,730
		(純資産の部)	12,963,200,289
		資本金	3,000,000,000
		資本剰余金	6,871,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		利益剰余金	349,771,346
		繰越利益剰余金	349,771,346
		土地再評価差額金	2,741,907,168
資産合計	17,915,180,716	負債及び純資産合計	17,915,180,716

2 損益計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	決 算	額
経常損益の部		
(営業損益の部)		
軌道事業		
営業収益	2,320,706,350	
営業費	2,330,375,510	
営業損失		9,669,160
軌道事業営業損失		9,669,160
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	839,335	
雑収入	66,419,968	67,259,303
営業外費用		
支払利息	11,220,000	11,220,000
経常利益		46,370,143
特別損益の部		
特別利益		
補助金	32,416,852	32,416,852
特別損失		
固定資産売却損	30,437	
固定資産除却損	12,372,359	12,402,796
税引前当期純利益		66,384,199
法人税、住民税及び事業税	17,825,652	17,825,652
当期純利益		48,558,547

IV 平成 30 年度事業計画

《平成 30 年度の事業計画概要》

「北九州モノレール中期 5 か年計画」に基づき増収・利用促進施策や経費削減施策等を着実に実行することにより、経営改善に最善を尽くしていくとともに、ブランディングの実践に努めていく。

(1) 主な事業

- ① 運賃改定の検討（シルバーパス値上げ）
- ② 次期の中期 5 か年計画策定準備（H32～41）
- ③ 設備更新の更新方法の検討（次期中期 5 か年計画策定を含む）
- ④ 賃金制度の確立
- ⑤ 高専との共同研究
- ⑥ 車両及び工作車廃車方法の検討
- ⑦ 研修の強化（接客力及びスキルアップ等）

(2) 重点施策

- ① 輸送の安全と定時運行の確保
- ② お客様満足度向上策
- ③ 需要の確保
- ④ 黒字体質の構築
- ⑤ 人財の活性化
- ⑥ 設備・車両の健全性の確保

(3) プロジェクトでの検討

- ① 次世代車両&設備の企画（技術戦略）
- ② 都市計画の中でのモノレールのあり方の方向性づくり
- ③ 新商品、新運賃体系の検討

(4) その他

- ① 地域公共交通確保維持改善事業費補助金等の活用
- ② 元号改正に伴う帳票類等の見直し、消費税改定に伴う運賃改定の準備

V 平成 30 年度予算

1 予定損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日 (単位: 千円)

科 目	予 算	額
経常損益の部		
(営業損益の部)		
軌道事業		
営業収益	2,141,000	
営業費	2,337,000	
営業損失		196,000
軌道事業営業損失		196,000
(営業外損益の部)		
営業外損益	93,000	93,000
経常損失		103,000
特別損益の部		
特別利益		
補助金		
特別損失		
固定資産除却損	30,000	30,000
税引前当期純損失		133,000
法人税、住民税及び事業税	5,000	5,000
当期純損失		138,000

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成30年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	斉藤 淳	(株)スターフライヤー取締役〔兼任〕
代表取締役専務	藤澤 常憲	
取締役	柴田 卓典	北九州市建築都市局長〔兼任〕
常勤監査役	加藤 憲治	(株)メイト黒崎顧問〔兼任〕
監査役	二宮 剛	北九州市建築都市局総務部長〔兼任〕
監査役	立花 秀樹	(株)福岡銀行常務執行役員北九州本部長〔兼任〕

2 市との特命随意契約の状況（平成 29 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
北九州都市モノレール小倉線軌道敷等維持修繕業務	250,477	当該業務は軌道敷そのものを扱う維持補修等工事であり、国の指導（軌道経営者が維持修繕を行う）により維持修繕は軌道経営者である同社が行うこととなっている。（また、事故等発生時の迅速な対応などの面からも同社が行うことが適当であり、さらに同社所有の工作車を使用することで経費削減につながる。）	昇降設備保守点検・修繕	95,739	日立ビルシステム、三菱電機ビルテクノサービス、東芝エレベータ、クマワタ、ダイコ、オチス・エレベーターサービス、三精テクノロジーズ	随意契約（特命）	昇降設備は、メーカーの設計、施工であり、メーカー独自の機器特性等に対応できなければならない。また、メーカーであれば下記に示す事項を充足している。 ①部品調達をメーカー自身が行うため、迅速、確実かつ安価 ②各メーカーの機器構造への最精通者は各メーカー技術者 ③メーカー独自の詳細図面を整理、所有 ④異常、緊急時の連絡体制の確立 ⑤責任所在の明確化
			エレベータ監視システム保守・修繕	771	セイコー電子	随意契約（見積合わせ）	
			照明管球及び器具取替	586	門電	随意契約（見積合わせ）	
			信号設備（A-2）保守点検	16,038	親和電設工業	随意契約（特命）	分岐器機器は(株)日立製作所の設計、施工であるため、その独自の機器特性等に対応できるのは(株)日立製作所及び長年の実績を有し保守業者である当該業者しかなく、契約価格の比較において明らかに安価である。また夜間の施工は、迅速性かつ正確性が求められるため、新規業者の施工では施工箇所の不具合発生時の対応が迅速にできない。
			分岐設備取替	5,929			
			企救丘 21 号分岐器アトマイヤ取替	103	親和電設工業	随意契約（見積合わせ）	
企救丘 23 号分岐器空気配管取替	205						

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			分岐器機器重要 部取替分解修繕	12,204	日立製作所	随意契約 (特命)	分岐器機器は(株)日立製作所の設計、施工であるため、その基本的な性能に係わる部分の改良などの機器特性等に対応できるのは(株)日立製作所しかない。また夜間の施工は、迅速性かつ正確性が求められるため、新規業者の施工では施工箇所の不具合発生時の対応が迅速にできない。
			M1 モーター取替作業 (緊急)	501			
			ギヤモーター分解修繕	842	日立産機システム	随意契約 (特命)	分岐器機器は(株)日立製作所の設計、施工であるため、その独自の機器特性等に対応できるのは(株)日立製作所及び同社の子会社の(株)日立産機システムしかなく、契約価格の比較において明らかに安価である。
			分岐器設備分解 修繕	1,787	ケイ・エス・ケイ	随意契約 (見積合わせ)	
			ギヤモーター部品非 破壊探傷検査	121			
			油圧緩衝器、ロッ クシリンダーパネ非破 壊探傷検査	130			
			競馬場前駅給排 水衛生設備修繕	319			
			競馬場前分岐器 安定器箱取替工 事	374	志徳電設 工業	随意契約 (見積合わせ)	
			軌道三項目測定	11,340	九州高架	指名競争 入札	
			PC 軌道桁動揺 測定	1,296	カミ	指名競争 入札	
			遊間測定業務	778			
			PC 軌道桁軌道 狂い調査業務	842		随意契約 (見積合わせ)	
			PC 軌道桁軌道 狂い調整	864			

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			PC 軌道桁健全 度評価	1,739	水空舎	随意契約 (特命)	当該業務は光ファイバー計測 (OSMOS システム) を用いて PC 桁の挙動変化を計測し、PC 桁の健全度評価を行うものであるが、当該業務は業者独自の特殊なものであり、かつ光ファイバー計測はモニタリング調査として継続した業務で、機器も当該業者の機器により行われている。また当該業者は前コンクリート委員会後の調査業務全般 (光ファイバー計測等) に亘り、下請業者として入り、当社の PC 桁の特性や A S R の状況に見識も十分あり、かつ全国的に各地のコンクリート構造物の劣化診断を行っており、技術的な判断や考察力においても十分な能力を有している。
			香春口三萩野駅 舎ホーム下緊急補 修	616	寿陽建設	随意契約 (特命)	当該駅のホーム下デッキプレート腐食により、腐食した鋼板が道路上に落下する危険性が高いため、緊急点検及び撤去を実施する。同駅は国道 3 号線と変則的に交差する直上の駅で、道路規制が困難な環境にあるため、道路舗装等の緊急工事に従事した業者を選定した。当該業者は北九州市安全施設業協会の会員で、北九州市道路舗装等の工事に従事しており、緊急指定業者の経験もあることから、工期の短縮、工事費の削減、また規制に伴う安全性が担保できる。
			香春口三萩野駅 連絡通路下緊急 点検業務	194	富士ビル・エ ス	随意契約 (特命)	本業務は平成 29 年 6 月 18 日に香春口三萩野駅で発生した金属片の落下に伴い、緊急で落下個所の近接点検及び同様の箇所の緊急点検を行うのを目的としている。当該業者は PC 桁嵩上げ工事に従事しており、高所作業車及び規制機材をレンタル中であり、また交通誘導員の緊急要請も安易である。

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合その理由
			肩部樹脂モルタル緊急点検業務	119	富士ビークス	随意契約 (特命)	本業務は平成 29 年 7 月 20 日の列車検査時、安定輪内にモルタル片を発見したのに伴い、緊急で鋼軌道桁肩部樹脂モルタルの剥離箇所の特定及び近接点検を行うことを目的としている。当該業者は PC 桁嵩上げ工事に従事しており、桁の構造に精通し緊急点検の対応が可能である。
			北改札口及び男子トイレ雨漏り部処置	242	大同建設	随意契約 (見積合わせ)	
			乗降用スロープシート剥がれ対策	967	吉元工務店	随意契約 (見積合わせ)	
			香春口三萩野駅防水補修	497			
			平和通駅北口軌道床防水補修	1,944	ビルトリペア技研工業	随意契約 (見積合わせ)	
			競馬場前駅防水改修	270			
			駅舎漏水補修	529			
			連絡通路雨漏り補修	162	西部産業	随意契約 (見積合わせ)	
			駅舎外壁 FRP シート撤去 (緊急)	162			
			企救丘駅連絡通路雨漏り補修	14	月形防水建設	随意契約 (見積合わせ)	
			平和通駅(北口)天窓飛散防止	155			
			モノレール平和通駅(北口)1F 西側硝子補修	63	広津アルミ産業	随意契約 (見積合わせ)	
			平和通駅他 1 駅ガラス補修	421			
			連絡通路柱及び樋カバー補修	259	若佐建設	随意契約 (見積合わせ)	
			平和通駅(北口)男子トイレ目隠しパネル取付	178	福嶋建設	随意契約 (見積合わせ)	
			志井駅他 1 駅連絡通路雨漏り補修	248	月形	随意契約 (見積合わせ)	
			平和通駅(北口)券売機室外雨漏り補修	150	フジサキ	随意契約 (見積合わせ)	
			徳力嵐山口駅軌道床防水(緊急)	194	工材社	随意契約 (見積合わせ)	

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			旦過駅ガラス 取替（緊急）	151	前川硝子	随意契約 (見積合わせ)	
			旦過駅ガラス 割れ替え工 事（緊急）	173			
			城野駅屋根 軒樋等改修 工事実施設 計業務	616	大屋設計	随意契約 (見積合わせ)	
			小倉駅風防 ガラス等特別 清掃	669	JR九州メン テナンス	随意契約 (見積合わせ)	
			駅舎見切パ ネル補修	481	ケーワン	随意契約 (見積合わせ)	
			雨水管修繕	133	林技建	随意契約 (見積合わせ)	
			平和通駅（北 口）男子トイレ ブース塗装	486	岡村塗装	随意契約 (見積合わせ)	
合 計	250,477		合 計	162,601			